

市有地（駐車場用地）貸付
一般競争入札参加要領

平成29年7月

(概要)

府中市では、市有財産の有効な活用に向け、府中市 3 丁目に所在する次の市有地について、一般競争入札により、貸付けを行います。

1 貸付物件（入札物件）

貸付物件は、次のとおりです。

物件番号	所在地（地番）	地目	貸付面積（㎡）	最低入札価格（税込、月額）
1	府中市府中市 3 丁目 2 1 - 1 7	宅地	3 1 2 . 0 8	1 0 8 , 1 4 9 円

2 入札参加に当たっての注意事項

- (1) 入札に参加を希望される方は、この要領を熟読のうえ入札参加申込みしてください。また、参加申込み前に必ず物件の調査確認を行ってください。
- (2) 入札に参加するためには、申込書類の提出に加え、入札保証金の納付が必要です。
- (3) 入札保証金は、入札の秩序を確保し契約締結を担保するため、一時的にお預かりするものです。
- (4) 落札者には賃貸借契約を締結し、借受者となっていただきます。

3 参加資格等

次のいずれかに該当する者は、参加することができません。

- (1) 国税及び地方税を滞納している者
- (2) 地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 4 の規定に該当する者（一般競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ていない者等）
- (3) 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成 1 1 年法律第 1 4 7 号）第 8 条第 2 項第 1 号に掲げる処分を受けている団体及びその役職員又は構成員
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号、以下「暴対法」という。）第 2 条第 2 号から第 6 号、府中市暴力団排除条例（平成 2 3 年 6 月府中市条例第 9 号）第 2 条第 1 号から第 3 号までに規定する暴力団及び警察当局から排除要請がある者
- (5) (3) 及び (4) に掲げる者から委託を受けた者並びに (3) 及び (4) に掲げる者の関係団体及びその役職員又は構成員
- (6) 東京都電子自治体共同運営電子調達サービスにより入札参加資格申請に承認されていない者
- (7) 本要領 4 と同種の時間貸し駐車場の運営を行った実績を有しない者

4 貸付条件等

(1) 貸付契約の内容

当該貸付契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第238条の5第1項の規定に基づく貸付（賃貸借契約）です。

(2) 貸付物件の用途等

用途は、時間貸し平面駐車場とします。

ただし、平面駐車場の一部に借受者自ら運営するカーシェアリング用の車両を設置し、サービスを提供することは差し支えありません。

また、飲料用自動販売機（以下「自動販売機」という。）の設置については、借受者自ら運営を行う場合は差し支えありません。ただし、1台を限度とし、酒類の販売は認めません。

(3) 貸付期間

貸付期間は、平成29年9月1日から平成32年8月31日までとします。

なお、この契約については府中市と協議のうえ、更新することができるものとします。ただし、更新可能期間は1年を単位とします。

(4) 賃料

賃料については、次のとおりとします。

ア 借受者として決定した者の落札価格を月額賃料とする。

イ 賃料は、府中市が発行する納入通知書兼領収書により、府中市が指定する期限までに全額納付すること。

ウ 貸付期間が1か月に満たないとき又は貸付期間に1か月未満の端数があるときは、月額賃料に12を乗じて得た額を365で除して得た額をもって、日割り計算する。

(5) その他の費用

時間貸し平面駐車場の設計、整備、運営及び維持管理、修繕等に係る費用は、借受者の負担とします。

(6) 物件の引渡し

府中市は、1で定める貸付物件を現状有姿で借受者に引き渡すこととします。

(7) 使用上の制限等

借受者は、次の行為をすることはできません。

ア 貸付に基づく権利の全部又は一部を第三者に譲渡し、転貸し、質入れ若しくは担保に供し、又は営業の委託若しくは名義貸し等を行うこと。

イ 貸付物件の使用に当たり、この土地の形質を変改すること。

ウ 貸付物件及び設置した工作物を時間貸し平面駐車場以外の目的に使用すること。ただし、借受者自ら運営する、カーシェアリングの拠点及び自動販売機1台の設置について、府中市が認めた場合を除く。

エ 建物を建築すること。

(8) 借受者の義務

- ア 借受者は、貸付物件を暴対法第2条第2号に規定する暴力団の事務所等その活動の拠点となる施設の用に供してはならない。
- イ 借受者は、善良なる管理者の注意をもって貸付物件を使用すること。
- ウ 借受者には、貸付物件を使用して行う事業に伴う一切の責任がある。
- エ 借受者は、府中市が貸付物件の管理上必要な事項を借受者に通知した場合は、その事項を遵守すること。
- オ 借受者は、貸付物件の使用に当たっては、近隣住民の迷惑とならないよう十分に配慮すること。

(9) 契約の解除

次の行為に該当するときは、契約を解除することがあります。また、この場合、府中市又は第三者に損害を与えた場合は、全て借受者の責任でその損害を賠償しなければなりません。

- ア 賃料を3か月以上滞納したとき。
- イ 借受者が(7)の記載事項に違反、または(8)に記載の義務を果たさなかったとき。
- ウ 駐車場施設を故意又は重大な過失により汚損し、破損し、又は滅失したとき。
- エ 府中市が、貸付物件を公用又は公共用に供するため必要とするとき。

(10) 貸付期間終了時の条件等

借受者は貸付期間が満了したとき、又は(9)アからウまでに該当し、貸付を解除されたときは、自己の負担で、直ちに貸付物件を原状に回復して返還しなければなりません。この場合、借受者は府中市に対し返還に伴って発生する費用及び立退料等一切の請求をすることができません。

5 時間貸し平面駐車場に関する条件

借受者は、自らの責任と負担において時間貸し平面駐車場の設計、整備、運営及び維持管理・修繕を行うものとします。

- (1) 運営については、駐車場法（昭和32年法律第106号）の規定を遵守してください。
- (2) 駐車場施設に精算機を設置する場合は、紙幣及び500円硬貨の対応可能なものを設置してください。また、つり銭切れ等が起こらないよう、配慮してください。
- (3) 自動車の種類は普通自動車（道路交通法の区分による）に限るものとします。
- (4) 貸付物件に看板等を設置し、利用規約または管理規定並びに緊急時連絡先などを明記してください。
- (5) 災害時等緊急時において、府中市職員等が駐車場を一時的に使用する際は、優先的に使用できることとし、使用料は無料としてください。
- (6) 毎月の売上金額及び利用状況を翌月の10日までに府中市に報告してください。

- (7) 車両の配置及び駐車方法は、隣接地の住民とのトラブル（騒音など）が生じないように、十分配慮し、注意事項などの看板設置等に努めてください。
- (8) 駐車場内での事故、盗難等のトラブルについては、原則的には利用者の自己責任となりますが、その取扱いは誠意ある対応をしてください。
- (9) 利用者や付近住民等からの駐車場運営に関する苦情等については借受者が誠意を持って対応してください。
- (10) 定期的に駐車場内の清掃を行い、常に良好な状況を維持してください。
- (11) 自動販売機を設置した場合は、1個以上回収ボックスを設置し、適切に回収及びリサイクルを行ってください。
- (12) その他、運営上問題が生じた場合は、即時府中市と協議のうえ、対応してください。

6 質問について

- (1) この要領に関する質問は、質問書に記入のうえ、財産活用課まで電子メールにより提出してください。これ以外の方法によるものは受け付けません。
- (2) 1つの質問項目ごとに1枚の質問用紙を使用してください。
- (3) 質問の受付は、平成29年7月7日（金）午後5時までとします。
- (4) 質問受付の電子メールアドレス zaisan01@city.fuchu.tokyo.jp
- (5) 質問に対する回答は平成29年7月14日（金）までに府中市ホームページ内で公開予定です。

7 入札の参加方法

- (1) 入札の申込み手続き期間と場所

受付期間	平成29年7月3日（月）から平成29年7月21日（金）までの、午前8時30分から午後5時まで （土曜日、日曜日及び祝日は除きます。また、郵送等による受付はいたしません。）
受付場所	府中市役所（東庁舎2階） 行政管理部財産活用課 東京都府中市宮西町2丁目24番地 （最寄り駅）JR南武線・武蔵野線府中本町駅、京王線府中駅

- (2) 必要書類

- ア 市有地（駐車場用地）貸付一般競争入札参加申込書（様式第1号）
- イ 誓約書（様式第2号）
- ウ 事業実績説明書（様式第3号。事業内容が明記された書類を添付してください。）

- エ 印鑑登録証明書（法人の場合は印鑑証明書）
- オ 登記事項証明書（履歴事項全部証明書、法人申込みの場合）
- カ 登記されていないことの証明書（個人申込みの場合）
- キ 国税・地方税の納税証明書（直前２年分の法人税、消費税及び地方消費税、法人市民税、固定資産税について未納税額がないことの証明）

(3) 入札保証金の納付

- ア 入札に参加するためには、入札保証金をあらかじめ納付する必要があります。入札終了後、落札者以外の方には返還します。
- イ 入札保証金は、各自の見積る金額の１００分の１０に相当する金額を納付してください。
- ウ 入札保証金の納付期日は、平成２９年７月２８日（金）までとします。
- エ 入札保証金は、府中市が発行する納入通知書兼領収書により、同書に記載の府中市指定金融機関窓口で納付してください。納入通知書兼領収書は、入札参加申込み後、参加資格が認められた場合に郵送で送付します。
- オ 領収日付印が押された領収書は大切に保管し、入札日にご持参ください。

(4) 注意事項

- ア 市有地（駐車場用地）貸付一般競争入札参加申込書には、落札した場合に契約する方の住所・氏名を記入のうえ、印鑑登録印を押印（法人名・代表者名を記入）してください。申込者とは異なる方との契約締結はできません。
- イ 各種証明書は発行後１か月以内のものを提出してください。

8 入札時の留意事項

(1) 入札及び開札の日時及び場所

入札及び開札 の日時	期 日 平成２９年８月１日（火） 入札時間 午後３時から午後３時２０分まで 開札時間 入札締切後即時
入札及び開札 の場所	府中市役所北庁舎３階 第１・第２会議室

(2) 入札当日に必要な書類

- ア 入札書（様式第４号）
- イ 入札保証金領収書（金融機関の領収日付印が押印されたもの）
- ウ 入札保証金返還請求書兼口座振込依頼書（様式第５号）
- エ 委任状（代理人の方が入札に参加する場合、様式第６号）
- オ 入札書提出用封筒（大きさは長型３号とする）

(3) 入札開始前の手続き

ア 入札当日は、必ず入札保証金領収書を提示してください。入札保証金領収書の提示がなく入金確認ができない場合は、入札に参加することができません。

イ 代理人の方が入札に参加する場合は、委任状を提出してください。

(4) 入札書の記載事項

ア 入札書には、入札者の住所及び氏名、入札金額を記入のうえ、押印してください。

イ 代理人が入札に参加する場合は、委任状の「代理人使用印」を入札書に押印してください。

ウ 入札金額は、最低入札価格以上の金額を記入してください。

エ 入札金額の記入は、算用数字を使用し、最初の数字の前に「¥」の文字を記入してください。

(5) 入札の方法

ア 入札書を封筒に入れ、封筒に入札者の住所及び氏名（法人はその所在地、名称及び代表者名）を記入して封をし、封の箇所に割印（実印）を押したうえで、府中市の担当者の指示に従い、入札会場にて指定の場所に提出してください。

イ 提出した入札書は、その事由のいかんにかかわらず書換え、引換え又は撤回をすることはできません。

(6) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は無効となります。

ア 入札に参加する資格がない者のした入札

イ 所定の日時まで、所定の入札保証金を納付しない者のした入札

ウ 入札書の記載事項が不明なもの又は入札書に記名及び押印のないもの

エ 同一事項の入札について2以上の入札書を提出したもの

オ 他人の代理を兼ね、又は2人以上の代理をしたもの

カ 前各号に掲げるもののほか、特に指定した事項に違反したもの

キ 入札に関し不正な行為があったと認められた者の入札

(7) 開札

開札は入札者の面前で行います。

(8) 落札者の決定

最低入札価格以上で最高価格の入札者を落札者とします。ただし、落札者となるべき同価格の入札者が2人以上あるときは、直ちにくじによって落札

者を決定します。この場合において、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない府中市職員にくじを引かせるものとします。

(9) 入札結果の通知

開札した場合に、落札者があるときは、その者の氏名（法人の場合はその名称）及び金額を、落札者がいないときは、その旨を、開札に立ち会った入札者に知らせます。この場合に、落札者となった者が開札に立ち会わなかったときは、その者に落札者となった旨を通知します。

9 入札保証金の返還及び充当

納付された入札保証金については、次のとおり返還及び充当します。

(1) 入札保証金の返還

落札者以外の入札者に対しては、落札者決定後に入札保証金の返還の手続きを行います。

入札保証金の返還はすべて口座振込で行います。振込先は、受付時に提出された入札保証金返還請求書兼口座振込依頼書で指定された口座に振込みます。

入札保証金には、納付した日からその返還を受ける日までの期間に対する利息は付しません。

(2) 入札保証金の充当

落札者が納付した入札保証金は、契約保証金に充当します。

入札保証金が契約保証金を超える場合は、差額を賃料に充当します。

(3) 入札保証金返還についての注意点

返還先口座名等の記載内容に不備がある等、入札者の責に帰すべき事由により、府中市からの振り込みに「組戻し」等が生じた場合、組戻しに係る手数料及び再振込手数料は入札者の負担とさせていただきます場合があります。

10 契約の締結と物件の引渡し

(1) 契約の締結

落札者は、府中市が指定する期日までに契約を締結してください。期日までに契約を締結されない場合は、落札は無効とし、決定を取り消すことがあります。この場合、入札保証金は府中市に帰属することとします。

契約書に貼付する収入印紙は、落札者の負担とします。

(2) 契約保証金の納付

ア 落札者は、指定された納付期日までに、契約保証金を府中市が発行する納入通知書兼領収書により府中市指定金融機関窓口で納付してください。

イ 契約保証金は、落札価格の100分の10に相当する金額です。

ウ 入札保証金は、契約保証金に充当しますので、その差額を納付してください。契約保証金には利息を付しません。

エ 納付期日までに納付されない場合は、落札を無効とし、決定を取り消すことがあります。この場合、入札保証金は府中市に帰属することとします。

オ 納付された契約保証金は、契約期間満了後、落札者の請求に基づいて、利息を付さずに返還します。ただし、府中市が契約の定めにより契約を解除したとき、または落札者からの解約の申し入れにより契約が解除されたときは、納付された契約保証金は府中市に帰属することになります。ただし、府中市が貸付物件を公用または公共の用に供する必要が生じたときに契約を解除する場合は、契約保証金を利息を付さずに返還します。なお、契約を更新する場合は、引き続き府中市が契約保証金をお預かりします。

11 問合せ先

〒183－8703

府中市宮西町2丁目24番地 府中市行政管理部財産活用課

電話：042－335－4155

FAX：042－335－5396

土地賃貸借契約書（案）

賃貸人府中市（以下「甲」という。）と 賃借人〇〇（以下「乙」という。）は、次の条項により土地賃貸借契約を締結する。

（賃貸物件）

第1条 甲は、その所有する次に掲げる土地（以下「この土地」という。）を、乙に賃貸する。

所在地（地番）	地目	貸付面積（㎡）
府中市府中町3丁目21-17	宅地	312.08

（使用の目的等）

第2条 乙は、この土地を時間貸平面駐車場として使用するものとする。

- 乙は、この土地の一部に乙自ら運営するカーシェアリング用の車両を設置し、サービスを提供することができる。
- 甲は、飲料用自動販売機の設置について、乙自ら運営を行う場合は1台を限度として認めることができる。ただし、酒類の販売は認めない。
- 乙は、この土地に工作物を設置しようとするときは、予め書面による甲の承認を得なければならない。

（賃貸借の期間）

第3条 この土地の賃貸借期間は、平成29年9月1日から平成32年8月31日までとする。

（期間の更新）

第4条 乙は、賃貸借期間の満了後、引き続いてこの土地を第2条の目的で1年間賃貸しようとするときは、賃貸借の期間が満了する3か月前までに書面をもって甲に申し出なければならない。

- 前項の賃貸借期間は、甲と協議の上更新できるものとし、更新後の期間における賃貸借条件は、更新前の条件と同一とする。
- 期間の更新は、更新契約の締結により処理する。

（賃料）

第5条 賃料は、金〇〇〇〇円（月額）とする。

（賃料の支払い）

第6条 乙は、前条に定める賃料を、甲の発行する納入通知書により、前月末日までにその指定する場所において納付するものとする。

- 貸付期間が1か月に満たないとき又は貸付期間に1か月未満の端数がある

ときは、月額賃料に12を乗じて得た額を365で除して得た額をもって、日割り計算する。

(その他の費用)

第7条 時間貸平面駐車場の設計、整備、運営及び維持管理、修繕等に係る費用は、乙の負担とする。

(物件の引渡し)

第8条 甲は、第1条に定める物件を現状有姿で乙に引き渡すこととする。

(かし担保)

第9条 乙は、この契約締結後に、貸付物件に数量の不足その他のかくれたかしがあることを発見しても、賃料の減免及び損害賠償等の請求をすることができないものとする。

(転貸の禁止等)

第10条 乙は、次に掲げる事項を守らなければならない。

- (1) この土地を転貸し、又はこの土地の賃借権を譲渡しないこと。
- (2) この土地の形質を変改しないこと。
- (3) この土地及びこの土地に設置した工作物を第2条の目的以外に使用しないこと。
- (4) この土地に建物を建築しないこと。
- (5) この土地に設置した工作物に係る所有権を登記しないこと。
- (6) この土地に設置した工作物に係る占有名義を変更しないこと。

(賃借人の義務)

第11条 乙は、この土地を暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団の事務所等その活動の拠点となる施設の用に供してはならない。

2 乙はこの土地を善良なる管理者の注意をもって使用する義務を負う。

3 乙は、第2条の事業に関わる総ての事項について責に任ずるものとし、甲は、一切の責を負わないものとする。

4 甲がこの土地の管理上必要な事項を乙に通知した場合、乙はその事項を遵守しなければならない。

5 乙は、この土地の使用にあたっては、近隣と調和の取れた利用を行うとともに、近隣住民の迷惑とならないよう、十分に配慮しなければならない。

(有益費等の請求権の放棄)

第12条 乙は、この土地に投じた有益費又は必要費があっても、これを甲に請求しないものとする。

(調査協力義務)

第13条 甲は、この土地について、随時、その使用状況を実地に調査すること

ができる。この場合において、乙は、これに協力しなければならない。

(違約金)

第14条 乙は、第11条に定める義務に違反したときは、甲に対し、第5条に定める月額賃料の36か月分に相当する額の違約金を支払わなければならない。

2 乙は、正当な理由なく前条に定める義務に違反して実地調査に協力しなかったときは、甲に対し、第5条に定める月額賃料の12か月分に相当する額の違約金を支払わなければならない。

3 前2項の違約金は、損害賠償額の予定又はその一部と解釈しない。

(契約の解除)

第15条 甲は、乙が次の各号の一に該当した場合は、催告をしないで、この契約を解除することができる。

(1) 第5条の賃料を3か月以上滞納したとき。

(2) 第10条の規定に違反したとき。

(3) 第11条第1項の規定に違反したとき。

(4) 駐車場施設を故意又は重大な過失により汚損し、破損し、又は滅失したとき。

2 甲は、前項に規定する場合を除くほか、乙がこの契約に定める義務を履行しないときは、催告の上、この契約を解除することができる。

3 甲は、賃貸借期間満了前であっても、この土地を公用又は公共用に供するため必要を生じたときは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第238条の5第4項の規定に基づき、この契約を解除することができる。この場合において、契約の解除に伴うこの土地の原状回復及びこの土地の返還等については、甲と乙の協議の上定めるものとする。

4 乙は、第1項又は第2項の規定により契約を解除された場合においては、甲の受けた損害を賠償しなければならない。

5 乙は、第3条に定める貸付期間（契約の更新を行った場合は更新した期間を含む。）に係る賃料全額を納入した場合に限り、この契約を解除することができる。

(原状回復)

第16条 乙は、第15条第1項又は第2項の規定により契約を解除された場合若しくは賃貸借期間が満了した場合においては、自己の負担で、直ちに、この土地を原状に回復して甲に返還しなければならない。ただし、甲が書面により原状回復を免除した場合は、この限りでない。

2 甲は、乙が前項に定める原状回復を行わない場合には、乙に代わって、この土地上に存する物件を収去し原状回復することができる。この場合において、

乙は、甲による原状回復について、異議を申し出ることができず、また、甲が原状回復に要した費用を負担しなければならない。

(立退料等)

第17条 乙は、前条第1項の規定に基づき、この土地を甲に返還する場合において、返還に伴って発生する費用及び立退料等一切を甲に請求してはならない。

(損害賠償)

第18条 乙は、本契約書に定める義務を履行しないために甲に損害を与えたときは、甲の定める損害額を賠償しなければならない。

(契約の費用)

第19条 この契約の締結に要する費用は、乙の負担とする。

(管轄裁判所)

第20条 この契約から生ずる一切の法律関係に基づく訴えについては、甲の所在地を管轄する地方裁判所をもって管轄裁判所とする。

(疑義の決定等)

第21条 この契約の各条項の解釈について疑義を生じたとき又はこの契約に定めのない事項については、甲と乙の協議の上定めるものとする。

(個人情報の取扱いに関する特約条項等)

第22条 個人情報の取扱いに関する特約条項等については、別紙に定めるところによる。

甲と乙とは、本書を2通作成し、それぞれ記名押印の上、その1通を保有する。

平成 年 月 日

賃貸人（甲）	所在地	東京都府中市宮西町2丁目24番地
	名称	府中市
	代表者	府中市長 高野 律 雄 ⑩

賃借人（乙）	所在地又は住所
	名称又は商号
	代表者

個人情報の取扱いに関する特約条項

（目的）

第1条 この特約条項は、この契約における個人情報の取扱いについて適正を期し、個人の権利及び利益を侵害することのないよう取り決めるものとする。

（法律等の遵守）

第2条 甲及び乙は、個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」という。）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という。）、府中市個人情報の保護に関する条例（以下「個人情報保護条例」という。）、その他の法律、政令、省令、条例及び所轄官庁の行政指導を遵守の上、個人情報を取り扱うものとする。

（個人情報の管理体制）

第3条 この契約の締結に当たり、乙は甲に対し、個人情報保護法、番号法及び個人情報保護条例に基づいた個人情報の管理体制について十分な説明を行うものとし、必要に応じ、個人情報管理基準又はこれに関連する基準を甲に提出するものとする。

（個人情報の受取・管理責任者）

第4条 乙は、乙の個人情報の受取責任者、管理責任者及び個人情報を取り扱うことが可能な業務従事者を、文書において甲に知らせ、乙の内部でこの特約条項の趣旨を周知徹底し、それを遵守するとともに、従業者への指導監督の責を負うものとする。また、責任者が変更になった場合は、直ちに書面をもって甲に届け出るものとする。

（個人情報の適正管理義務）

第5条 乙は、甲が提供する資料のうち、個人情報保護法第2条、番号法第2条8項、個人情報保護条例第2条第2号及び第5号の定義に基づき、個人情報（特定個人情報を含む）と指定された資料については、次項に定める機密保持義務を履行しなければならない。

2 乙は、個人情報を仕様書記載の利用目的に必要な範囲内で適正に管理するものとし、当該目的を超えて加工・利用及び複製・複製並びに第三者への提供・開示をしてはならない。

3 乙は、当該個人情報への不当なアクセス、個人情報の紛失、改ざん、漏えい等の危険に対し、技術的、人的及び物理的な面において合理的な安全対策を講じるものとする。

（従業員教育）

第6条 乙は、乙の従業員に対し、この特約条項に定める事項を十分に説明し、個人情報の取扱いについての教育を徹底するとともに、これを担保するため、乙の従業員との間で機密保持契約を締結するなどの策を講じることとする。

（報告及び監査等）

第7条 甲は、甲が必要と認めた場合、いつでも乙のこの契約に基づく業務における個人情報の管理・運用状況について、口頭、書面、乙の事務所への立入り等の方法により、甲又は甲が指定する者が監査及び調査（以下「監査等」という。）を実施することができるものとする。この場合において、乙は、甲が必要と認めて提出を求めた情報等を、直ちに甲に提出するものとする。

2 甲は、特定個人情報を扱う事務の委託をした場合、委託先に対して、特定個人情報の安全管理が図られるよう、必要かつ適切な監督を行うものとする。

（改善）

第8条 乙は、甲の行った監査等において明らかになった問題点については、報告書をもって速やかに甲に改善方法を示し、改善するものとする。また、甲は、適宜、乙に対し、改善実施状況について報告を求めることができる。

（外部委託）

第9条 乙は、この契約業務の全部又は主要部分の実施を第三者に委託させること又は請負させること（以下「再委託等」という。）ができないものとする。ただし、乙が事前に再委託等先を特定できる情報を書面で甲に通知し、かつ、甲が書面でこれに同意した場合は、この限りでない。

2 乙は、甲の書面による承諾をもって第三者にこの契約業務を再委託等させる場合、乙は、再委託等先について、氏名、業務範囲その他必要事項を甲に通知し、かつ、再委託等先に対し、この特約条項で定める個人情報の取扱いと同等以上の機密保持義務を課して、それを管理するものとする。

3 乙は、第1項に規定する書面に基づく再委託等を行った場合、乙は、当該第三者の選任及び当該第三者の業務の履行について、甲に対し、全ての責任を負うものとする。

4 甲は、特定個人情報を扱う事務の再委託を承諾した場合、その再委託先に対して、特定個人情報の安全管理が図られるよう、必要かつ適切な監督を行うものとする。

（事故報告体制）

第10条 乙は、業務において収集・利用する個人情報に関して、この特約条項に違反した場合又は外部漏えい等の事件及び事故が発生した場合には、速やかに甲に対し、詳細を報告し、被害の拡大を防止するとともに、対応・対策について甲と協議することとする。

（損害賠償）

第11条 乙は、この契約業務の履行に際して、故意又は過失により甲に損害を与えたときは、甲に対し、当該損害の賠償の責めを負うものとする。なお、具体的な損害賠償の金額については、甲乙協議の上決定するものとする。

（特約条項の変更等）

第12条 この特約条項を変更する必要があるときは、甲乙協議の上、書面をもってこれを定めるものとする。

（権利義務の譲渡禁止）

第13条 乙は、この特約条項に関連して生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。

（有効期間）

第14条 この特約条項の有効期間は、この契約の履行期間とする。

2 乙の個人情報の取扱いが不完全であると甲が判断したときは、書面で通知することにより、この契約を解約できるものとする。

3 乙は、この契約の終了後も、この契約終了前に提供された個人情報の取扱いについては、この特約条項に基づく義務を負うものとする。

（特約条項期間有効終了後の処理）

第15条 この契約が終了した場合、終了原因にかかわらず、乙は、直ちに甲から提供を受けた資料、物品、複製物、電磁的データなどを甲に返還するほか、甲の指示する方法で完全に消去・廃棄し、甲の要求があった場合は、その旨の証明書を発行するものとする。

（協議事項）

第16条 この特約条項に定めのない事項、この特約条項による個人情報の取扱いに係る紛議、その他この特約条項の取扱いに関する必要な事項については、甲乙協議の上、信義誠実の原則にのっとり相互に協力して円滑に解決するものとする。

（専属的合意管轄裁判所）

第17条 甲及び乙は、この特約条項に関し紛議が生じたとき、又は訴訟の必要が生じたときは、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意する。

府中市契約における暴力団等排除措置要綱に関する特約条項

(総則)

第1条 この特約条項は、この特約条項が添付される契約と一体をなす。

(用語の定義)

第2条 この特約条項において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 甲 甲である府中市をいう。
- (2) 乙 府中市との契約の相手方をいう。乙が共同企業体であるときは、その構成員全てを含む。
- (3) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（以下「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。
- (4) 暴力団員等 暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。
ア 暴力行為、脅迫行為又はこれらに類する行為をいう。
イ 威圧的又は乱暴な言動により嫌悪感を与える行為をいう。
ウ 正当な理由なく面会を強要する行為をいう。
エ 正当な権利行使を仮装し、又は社会的常識を逸脱した手段により金銭若しくは権利を不当に要求する行為をいう。
オ 前各号に掲げるもののほか、作業現場の秩序の維持、安全の確保又は作業の実施に支障を生じさせるものをいう。
- (6) 法人の役員又は使用人 個人事業主、法人の代表者及び法人の役員（役員として登記又は届出されていないが実質上経営に関与している者を含む。）若しくは支店若しくは営業所を代表する者又は直接雇用契約を締結している正職員をいう。

(乙が暴力団員等であった場合の甲の解除権)

第3条 甲は、乙が各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除すること又は解約することができる。

- (1) 法人の役員又は使用人が、暴力団員等であるとき、又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 - (2) 法人の役員又は使用人が、いかなる名義をもってするか問わず、暴力団員等に対し、金銭、物品、その他の財産上の利益を与え、又は便宜を供与するなど、暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
 - (3) 法人の役員又は使用人が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団の威力又は暴力団員等を利用するなどしていると認められるとき。
 - (4) 法人の役員又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるような関係を有していると認められるとき。
 - (5) 法人の役員又は使用人が、自ら契約する場合において、その相手方が前各号のいずれかに該当するものであることを知りながら契約したと認められるとき。
- 2** 乙が、前各号のいずれかに該当したときは、甲が契約を解除するか否かにかかわらず、乙は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。
- 3** 前項の規定は、この契約の履行が完了した後も5年間適用する。
- 4** 第1項に規定する場合において、乙が共同企業体であり、既に解散しているときは、甲は乙の代表者であった者又は構成員であった者に違約金の請求をすることができる。この場合において、乙の代表者であった者又は構成員であった者は、連帯して支払わなければならない。

環境配慮に関する特約条項

(総則)

第1条 この特約条項は、この特約条項が添付される契約と一体をなす。

(用語の定義)

第2条 この特約条項において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 甲 甲である府中市をいう。
- (2) 乙 府中市との契約の相手方をいう。乙が共同企業体であるときは、その構成員全てを含む。

(環境関連法令等の遵守)

第3条 乙は、環境に関する様々な法令・例規を遵守しなければならない。

(環境への配慮)

第4条 乙は、甲の定める環境方針の趣旨を理解し、次の各号に掲げる取組により、環境への配慮に努めるものとする。

- (1) 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）に基づく、環境に配慮した商品及びサービス

スの購入（グリーン購入）を心掛け、省資源に努めるとともに、廃棄に当たっては、資源の有効活用や適正処理を図ること。

- (2) 車両の使用に当たっては、アイドリングストップなどのエコドライブを心掛け、省エネルギーや排出ガスの削減等に努めること。ディーゼル車にあっては、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（環境確保条例）に規定するディーゼル車規制に適合する自動車を使用すること。また、甲が自動車検査証の提示を求めたときは、速やかに提示すること。
- (3) 水、電気、ガス、ガソリン等のエネルギー使用量の削減に向けた目標を設定し、目標達成に向けた取組に努めること。
- (4) 有害化学物質、廃棄物等のリスク管理を行い、環境や人に及ぼす事故を防止すること。
- (5) その他、環境に配慮していると認められるものについて、積極的な活動を行うこと。

履行拒否又は履行不能の場合の違約金に関する特約条項

(総則)

第1条 この特約条項は、この特約条項が添付される契約と一体をなす。

(用語の定義)

第2条 この特約条項において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 甲 甲である府中市をいう。
- (2) 乙 府中市との契約の相手方をいう。乙が共同企業体であるときは、その構成員全てを含む。
- (3) 契約条項 この特約条項が添付される契約の契約条項をいう。

(履行拒否又は履行不能の場合の違約金)

第3条 契約条項第14条第1項に規定する場合のほか、乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由

によって乙の債務について履行不能となった場合においては、乙は、契約条項第14条第1項に規定する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

- 2** 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項に該当する場合とみなす。
- (1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - (2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
 - (3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

様式第 1 号

市有地（駐車場用地）貸付一般競争入札参加申込書

平成 年 月 日

府中市長 高 野 律 雄

〒

住所
(法人所在地)

氏 名
(法人名及び代表者名)

電話番号

担当者名

メールアドレス

印
(代表者印)

府中市が実施する市有地（駐車場用地）貸付一般競争入札について、参加要領の各条項を確認の上、次の参加欄に○を入れた物件について申し込みます。

1 貸付物件

物件番号	所在地（地番）	地目	貸付面積（㎡）	最低入札価格 （税込、月額）	参加
1	府中市府中町3丁目21-17	宅地	312.08	108,149 円	

注1 貸付物件の参加欄に○を入れてください。

2 見積り金額

									円
--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

注1 金額記入には算用数字を使用し、最初の数字の前に「¥」を記入してください。

注2 入札保証金として、見積り金額の100分の10に相当する金額を納付してください。

3 添付書類

- ☐ 誓約書（様式第2号）
- ☐ 事業実績説明書（様式第3号。事業内容が明記された書類を添付してください。）
- ☐ 印鑑登録証明書（法人の場合は印鑑証明書）
- ☐ 登記事項証明書（履歴事項全部証明書、法人申込みの場合）
- ☐ 登記されていないことの証明書（個人申込みの場合）
- ☐ 国税・地方税の納税証明書（直前2年分の法人税、消費税及び地方消費税、法人市民税、固定資産税について未納税額がないことの証明）

誓 約 書

私は、市有地（駐車場用地）貸付一般競争入札の参加申込みにあたり、次のとおり誓約します。

1 私は、次の各号のいずれにも該当しない者です。

- (1) 国税及び地方税を滞納している者
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当する者（一般競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ていない者等）
- (3) 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成 11 年法律第 147 号）第 8 条第 2 項第 1 号に掲げる処分を受けている団体及びその役職員又は構成員
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号、以下「暴対法」という。）第 2 条第 2 号から第 6 号、府中市暴力団排除条例（平成 23 年 6 月府中市条例第 9 号）第 2 条第 1 号から第 3 号までに規定する暴力団及び警察当局から排除要請がある者
- (5) (3) 及び (4) に掲げる者から委託を受けた者並びに (3) 及び (4) に掲げる者の関係団体及びその役職員又は構成員
- (6) 東京都電子自治体共同運営電子調達サービスにより入札参加資格申請に承認されていない者
- (7) 市有地（駐車場用地）貸付一般競争入札参加要領 4 と同種の時間貸し駐車場の運営を行った実績を有しない者

2 私は、市有地（駐車場用地）貸付一般競争入札参加申込みにあたり、参加要領の記載内容及び関係諸規制を十分に把握したうえで申込みしますので、後日、これらの件について府中市に一切の異議、苦情を申し立てません。

平成 年 月 日

府中市長 高 野 律 雄

（一般競争入札参加申込者）

住 所
（法人所在地）

氏 名
（法人名・代表者名）

印
（印鑑登録印）

様式第 3 号

事業実績説明書

平成 年 月 日

府中市長 高 野 律 雄

〒

住 所
(法人所在地)

氏 名
(法人名及び代表者名)

電話番号

担当者名

メールアドレス

印
(代表者印)

1 市有地（駐車場用地）貸付一般競争入札参加要領 4 と同種の時間貸し駐車場の運営を行った主な実績

期間	契約の相手方	履行場所	駐車台数	方式 (ロック・ゲート)
(記入例) H○年○月～	○○市役所	東京都○○市	○○台	ロック方式

2 添付書類
・ 事業内容が明記された書類

様式第 4 号

入 札 書

金 額		億	千	百	十	万	千	百	十	円

次の物件について、市有地（駐車場用地）貸付一般競争入札参加要領を承知のうえ、
上記金額のとおり入札します。

物件番号	所在地（地番）	地目	貸付面積（㎡）	最低入札価格（税込、月額）
1	府中市府中町3丁目21-17	宅地	312.08	108,149円

平成 年 月 日

府中市長 高 野 律 雄

（入札者）（一般競争入札参加申込者）

住 所

（法人所在地）

氏 名

（法人名・代表者名）

㊞

（印鑑登録印）

（代理人）

住 所

氏 名

㊞

（代理人使用印）

（注意事項）

- ・ 代理人が入札する場合は、入札者の住所・氏名を記入し印鑑登録印を押印のうえ、
代理人の住所・氏名を記入し、委任状の代理人使用印を押印してください。
- ・ 金額記入には算用数字を使用し、最初の数字の前に「¥」を記入してください。

様式第 5 号

入札保証金返還請求書兼口座振替依頼書

平成 年 月 日

府中市長 高 野 律 雄

(一般競争入札参加申込者)
住 所
(法人所在地)

氏 名
(法人名・代表者名)

㊞
(印鑑登録印)

次のとおり市有地（駐車場用地）貸付一般競争入札の入札保証金の返還を請求し、預金口座への振込みを依頼します。この依頼書に基づき、口座に振込まれたときは、同時に府中市から入札保証金の返還を受けたものとします。

1 入札物件

物件番号	所在地（地番）	地目	貸付面積（㎡）
1	府中市府中町3丁目21-17	宅地	312.08

2 入札保証金額（請求金額）

									円
--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

注 1 金額記入には算用数字を使用し、最初の数字の前に「〒」を記入してください。

3 入札保証金の返還請求の理由

一般競争入札に参加したが落札者とならなかったため

4 振込み先

振 込 み 先	金融機関名 (支店名)			銀行 ・ 信用金庫 ・ 信用組合 ・ 農協
				本店 ・ 支店 ・ 営業部
	預金種別	普通・当座	口座番号	
	口座名義人 氏名又は商号名称	(フリガナ)		

委 任 状

代 理 人

住 所 _____

氏 名 _____

代理人使用印

私は、上記の者を代理人と定め、次の市有地（駐車場用地）貸付一般競争入札及びこれに付帯する一切の権限を委任します。

物件番号	所在地（地番）	地目	貸付面積（㎡）	最低入札価格（税込、月額）
1	府中市府中町3丁目21-17	宅地	312.08	108,149円

平成 年 月 日

府中市長 高 野 律 雄

委任者（一般競争入札参加申込者）

住 所
(法人所在地)

氏 名
(法人名・代表者名)

Ⓔ
(印鑑登録印)

(注意事項)

- ・ 代理人使用印の枠内に、代理人が入札時に使用する印鑑を押印してください。入札では、この印鑑以外の使用はできません。
- ・ 法人の場合は、所在地、法人名及び代表者名で、委任状を作成してください。
- ・ 法人社員が法人代表者を代理する場合も委任状は必要です。